

# ① 営農体系と農業生産への効果

## 【H28調査結果】

### 白石町福富農地・水・環境保全組織

- 小学校区毎に集落営農組織を設立（組織は旧町単位）
- 総会や役員会時には、「担い手の負担軽減」のためにも本活動を実施していることを構成員（非農家含む）へ周知

⇒ 農家が減少する中、非農家を含む共同作業により施設の保全活動が継続できており、農地の借り手への理解も進むなど、担い手の維持管理に対する負担感が軽減され、農地集積も年々進んできている。

### 久里地区農村環境を守る会(唐津市)

- 小学校と連携して生態系保全活動を実施するため小学校区単位で多面的機能支払を実施しているが、集落ごとに、集落営農や大規模農家に集積するなど異なっている。

⇒ 集落営農組織と多面的機能支払による施設の保全活動の範囲が異なるため、意思統一が十分に図れず、活動の優先順位をつけるのが難しい。

### 下板活動組織(神崎市)

- 大字単位で「農事組合法人しもいたファーム」を設立しているが、多面的機能支払は小字単位で実施

⇒ 活動エリアが異なるため、大字単位の農事組合法人と小字単位の活動組織との情報共有に苦慮しているとのこと。

・非農家への共同作業への理解が進んでいる組織では、担い手の維持管理に係る負担を軽減でき、農地の集積にも役立っている。

・一方、営農と本交付金の組織体系が異なる組織では、維持管理活動は実施されているものの、営農との連携は低調であったことから、組織間連携の充実など、協力体制の構築について検討する必要がある。